

國學院大學学術情報リポジトリ

〔報告〕 高大接続改革とシティズンシップ教育：
講演録：
平成30年度教育開発シンポジウム学士課程教育にお
けるシチズンシップ教育

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小玉, 重夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002143

第2部 《報告1》

高大接続改革とシティズンシップ教育

小玉 重夫氏（東京大学大学院教育学研究科長、教育学部長、教授）

みなさんこんにちは。小玉と申します。私からは自分の所属大学で実施していることというよりは、今の高大接続改革をめぐる動きとの関係で、大学の教養教育におけるシティズンシップ教育の意味がどのようになっているのかといったあたりを、先程の羽田先生の話を受けて最初に問題提起的にお話をさせていただきたいと思います。

高大接続改革という文言を標題に持ってきたのは、先程羽田先生からお話がありましたが、戦前の大学教育と戦後の大学教育との違いというところと関連しており、大きく2つのポイントがあります。1つは戦前には分けられていた学問と教育、つまり学問は大学で、教育は大学に入る前までといったように、教育で教えられることと大学で実際に教えられる学問とは違っているといったことです。民衆には知らせてはいけない秘密を学ぶのが学問だという戦前のあり方が、戦後は変わりました。戦後は学問と教育というのは、一応、理念的には結び付けられました。小学校、中学校、高等学校を含めて学問を教育するというふうになったわけですが、実際には戦前の学問と教育の分離というのは、戦後も学問と教育という形ではなくて、研究と教育という形で分離してきたのではないかと考えています。つまり高校までは教育であって、大学に入ってから研究をするのだと。ですから高校までは大学や高等教育機関で生産された知や知識を受け取る、学ぶ、受容するというのが教育であって、大学に入って初めて自分が実際に知識の生産に関わっていく、研究していくのだと。高等学校までは教育だけれど、大学からは研究だというその教育と研究の二分法は、戦後になって学問と教育という二分法こそなくなりましたが、今度は研究と教育という形で高等教育と初等中等教育との分離が長らく続いたのではないかと。しかしながら今起こりつつある動きというのは、2年後にセンター試験が廃止されて大学入試制度が大きく変わると言われています。それから高等学校の学習指導要領が改訂され、新しい学習指導要領になる中で、高等学校の中ではアクティブラーニングという言葉が一つのキー概念となり、高等教育と初等中等教育を結ぶという議論が行われています。このことは深いレベルで言うと、戦後ずっと続いてきた、初等中等教育までは教育、高等教育からは研究というような、研究と教育の二分法が問い直され始める時代になってきているのではないかと、そうしたことを申し上げたいというのが1つ目の趣旨です。

それから2つ目は、これはシティズンシップというものをどのように考えるかということです。これも先ほど羽田先生から言及がありました。教養教育には、専門的な学問を行

うためのいわば手段と申しましょうか、手段としての教養教育があるという、そうした位置付けがあります。例えば私が所属する東京大学の教養教育ですが、東京大学は一応理念的には教養教育を重視していて、毎年3,000人の東大生は、全員が教養学部で1年生として入学してきて、最初の2年間は教養学部で過ごします。そのため理念的には東京大学は、教養教育を重視している大学ということに一応なっています。

しかしそこでの教養教育は、結局のところ専門教育が円滑に進むための教養教育という形で、主は専門教育で、従属的なところで教養教育というのが続いているわけですが、その関係を変えていくことが、やはり重要なポイントとして出てきています。

そもそも教養教育が持つアマチュアリズムという、アマチュア性という視点に立って、既存の専門的な知識のあり方を見直していく、場合によっては変えていくという、そういう方向性を持つものとして、教養教育を新しい形で再考していくことが求められるのではないか。それがこのシティズンシップ教育という視点から教養教育というものを見直していく、重要なポイントではないか。以上の2つの点を、今日はお話ししたいということになります。

【2】¹なお定義の話は羽田先生からも詳しくありましたので、私のほうからは最大公約数的なものを一応2つ挙げさせていただきます。1つは政治に参加するということ、それからもう1つは今申し上げたアマチュアリズム、この2つがシティズンシップを考える際の重要なポイントであるということ、まずは押さえておきたいと思っています。

この2つは密接に結び付いています。つまり古代ギリシャで市民が政治に参加する際に込められていた意味は、政治に参加することはその政治的コミュニティを構成する市民全員であるというふうに考えられていましたので、結局みんなで自分たちが所属してるコミュニティのことを決めるというのが直接民主主義の考え方ですから、ある特定のその分野に秀でた専門家に任せないという考え方が前提になります。必然的に民主主義に参加するという政治参加の理念と、その理念のベースになっているアマチュアリズムというのが結びつくわけです。

アマチュアリズムはもともとデモクラシー、民主主義っていうことを考える際の前提であり、専門家ではなくても、自分が参加してるコミュニティや共同体、政治社会のことについての意志決定の権限と責任を有しているということが前提となって出てくる言葉です。日本語の市民という言葉は、「市民運動」といったときにはかなり政治的な意味合いがありますが、例えば市民ランナーとか市民科学者といったときの市民という言葉は、普段それで飯を食っていないが、それを行うという意味で市民という言葉を使っています。こうした日常的な使い方から分かるように、市民という言葉はアマチュアという言葉としても使われるという側面があるわけです。【3】先ほどから議論になっているように、日本でも選挙権年齢が18歳に引き下げられまして、学校教育においてシティズンシップ教育を積極的に位置付けていく必要があるっていうようなことが、教育行政、教育政策、それからカリキュラムの改革の中でも出てきています。

【4】文部科学省でいえば、先ほど羽田先生から学生運動のお話がありましたが、69年通達では当時の学生運動に対する対策で、高校生に対して政治活動を禁止するという通達が出ていました。ですが2015年通知ではそれが廃止されました。（資料で）赤字になっている箇所が1つのポイントですが、例えば生々しい政治、今実際に争われている事象を学校教育で取り上げる際には、取扱いに注意してくださいというのが、69年の通達には書かれていて、留意する必要があるとされていました。

しかし2015年通知では、この箇所は重要だとされ、むしろそういうことを取り上げることこそが重要であるとされたのです。生々しい、実際に今社会で私たちが世の中で論争している、対立している問題になってる、そういうことを取り上げることが重要だとされて、議論の方向性のベクトルが180度変わってきている状況があります。それから羽田先生からも詳しい説明がありました、バーナード・クリックの政治的リテラシーでは、「政治的リテラシーの樹形図」というものがございまして、争点を知ることこそが扇の要になっています。

つまり政治的リテラシーというものを突き詰めていけば何かというと、それは争点を知る、何が対立しているのかを把握するということが政治だということですね。逆に言えば、物事が対立していない社会は、政治がそもそも存在しない。全体主義国家のように、ある1つの政党や1人の独裁者だけが政治的な意志決定の権限を持っているような社会には、世の中に対立する意見が存在しないわけで、バーナード・クリックはそのような社会を「政治が存在しない社会」と呼んでいます。1つの社会が全体主義にならないための1つの条件として、私たちの社会には政治というものが存在することが重要であると。政治を存在させるためには、政治の担い手である市民がやはり重要で、それが政治的リテラシーを持っている存在であり、要になっているのは、この争点、ここを知るところだということとです【5】。

【6】これも後でまたご紹介いただく、原田先生のレジュメにも出てましたけれども、私が教育の再政治化といっているのは、つまりこの高校生が選挙権を獲得するということは、もうそれによって今までタブー視されてきた学校教育における政治というのが解禁されていくということの、大きな兆候に今なっているということです。今さまざまなところで主権者教育という言い方で、この学校のカリキュラムを政治教育、あるいはシティズンシップ教育の視点から組み替えていくといった動きが始まっています。

【7】私自身、文科省の審議会や実際の実践活動などで、少し関わっていますので紹介させていただければと思います。例えば昨年の夏には、日本学術会議のサイエンスカフェの中で、宮城県のある古川にある吉野作造記念館で、地元の4～5つの高校から高校生を集めてディスカッションをしました。スライドはその時の地元の新聞（河北新版）の記事です。

4つの学校から19人の高校生が集まりました。大崎市という市ですが、市長選を想定して、自分たちが市長選の政策責任者になったと仮定したときに、どういう政策を出すかということについて議論しました。例えば大崎市は福島第1原発の事故に伴う、農業系の汚

染廃棄物の処理の仕方を巡って、今、さまざまな論争があります。現職の市長のやり方を巡ってちょうどいろいろと議論があった時期なので、それを巡って対抗的な政策を掲げたほうがいいのではないかと、そうした議論をする高校生もいました。先ほど言ったような、ちょっと生々しい政治といった問題を、高校生が自分たちで議論するような場でした。

それから、これはお手元の資料には入っていませんが、昨日秋田県の青少年会館で行ったものです。秋田県は毎年県内の15～20ぐらいの高校から生徒会の役員を3人ずつぐらい集めて、リーダー研修会というものを実施しています。私はここ4～5年ぐらい、そこで主権者教育セミナーっていうのを担当させていただいています。今年参院選があって、彼らも高校3年生ですから、7月20日あたりが投票日だとされていますが、それ以前に誕生日を迎える生徒さんは選挙権を持つことになります。そこで参院選を想定してのディスカッションを行いました。

今イージス・アショアというミサイルが飛んできた際にそれを撃ち落とす装備を陸上に配備することを巡って、山口県の萩市と、秋田県の秋田市に配備することを防衛省が指定し、調査活動を行っています。そして秋田県ではそれに対してどのように対処するかが大きな問題となっています。恐らく今度の参院選でもそれが争点になると思います。ですのでそれに関する与党系の政治家2人と、野党系の政治家2人の意見を新聞記事から紹介し、それを比較してもらいました。高校生の皆さんがこの4人の政治家を学校に呼び、この問題についてディスカッションさせることになったら、どういうふうに司会進行するのか。スライドにある写真は、それをグループごとに発表してもらった場面です。

例えばこのグループでは、緊張緩和という視点からその4人の政治家に聞いてみたいとしました。緊張緩和するためにはどうしたらいいのかという際に、努力してでもイージス・アショアを設置すべきであるという立場と、それから実際に緊張緩和されているのであれば、無理に装備しなくてもいいのではないかとという立場との間で、対立点が鮮明になるのではないかと。このような視点から議論したい、といった提案をしていました。

紹介したものは私が関わってるものだけですが、このようなことが今、いろいろな学校で始まっています。このスライドは、金足農業の生徒会役員の生徒さんが来ていたので、記念写真を撮っていただいたものです（笑）。金足農業も県内にある有力な県立高校ですので、生徒会の会長さんや副会長さんが参加されており、一緒に議論に参加していました。

【8】今の高校でこうした政治教育や主権教育が少しずつ動き始めてくることの背景には、大学入試の制度改革の動きもあるだろうということです。スライドにあるのは、去年の様子ですね。今年もつい2～3日前に記者発表がありましたが、1年前の東京大学が記者発表したときの写真で、一番右側に私がいます。当時は私、入試の担当でしたので、記者発表席に座っています。

この年はちょうど大阪大学と京都大学で入学試験の出題ミスが発覚した年だったため、記者会見でそのことについての質問が集中しました。大学入試の解答例の公開を東京大学は行っていないんですが、解答例を発表する予定があるのかどうか、といった質問がありまし

た。その質問については、真ん中に座っている入試担当副学長の福田先生が、「東京大学としては開示するつもりはない」という見解を發表しました。このスライドはその記事です。

その理由としては、新聞記事の見出しにも出ていますが、理由は解答は1つではないからだと（笑）。世の中に正解はない、といった趣旨の發言をされまして、「東京大学は正解を1つに定めて、その正解を出したいと思うようなそういう高校生は求めていない」といった趣旨の發言をして、「正答例を公表すると、正解を求めなくてはならないといったカルチャーが助長されるので、それは良くない」といったことを述べていました。これはその時の記者会見の様子です。こういったところにも現れていますが、解答が1つではないという発想ですね。これはかなり今、広がっていると思います。

【9】solve the problemからthink about the problemといったように、考える市民を育成することが、シティズンシップ教育の理念の前提としていわれることが多いです。私の研究対象の1つであるハンナ・アレントという政治哲学者は、考えること＝thinkingってということが市民であることの条件の1つだということを言っています。ものを考えるということは、問題を解いて正解を導き出すというよりは、むしろいろいろな答えがあり得る、そういう問題について自分だったらどのように考えるかという、そういう視点から物事に取り組むようなことであって、先ほど柴崎先生からも主体性という言葉がありましたが、やはりこれからの教育には、主体性を育成するということに焦点があたるでしょうし、そもそも研究はそういうものだったのではないかということですね。

研究は、正解を求めるためのものではなくて、むしろ問題を発見することが研究だということを、研究者である私たちは思っています。高等学校までの教育は、あまりそういうことが今までは重視されてきませんでした。基本的には正解をどうやって導き出すのかというのが教育だったわけです。ですが近年のやはり先ほど申し上げた研究と教育の二分法を越えていくような方向性ということが打ち出されていく中で、探究心とか、それからものを考えるといった、こうした研究的な視点というものをいかにして初等中等教育の段階から育てていくのが、非常に重要になってきているということがあると思います。

実際に乳幼児教育から初等教育の段階で、こういった問題を考えるという、探究的な視点でカリキュラムや教育のあり方を考えていこうという実践が、今、学習指導要領の改訂を受けて、かなり活発になってきています。道徳が今度新しい特別な教科になりましたけれども、あれもいわゆる道徳教育の教科という形ではなくて、もっと哲学的なさまざまな問題を考えるための教科にしていくという方向性もありうるのではないかということです。例えばお茶の水女子大学附属小学校では、研究開発によって従来の道徳という教科を哲学という時間に名称変更して、このような問題を考える時間にしていく。それによって、それ以外の教科の構造も組み替えていこうとする研究をしている、といったことを伺っています。

【11】日程的にいえば2年後ですね。2020年からセンター試験が廃止されるということで、

学習指導要領での学力の3要素、特にこの（スライドの）右下の思考力、判断力、表現力の育成という、ここを重視する形で、この主体的・対話的で深い学びの視点から、学習過程を変えていくといったことを、初等中等教育全体の構造改革として提案されているということです。

【12】【13】私ども東京大学教育学部では、そういった動きをカリキュラムイノベーションという言葉で定義付けていて、今までのアカデミズムで生産された知識を上から下に下ろしてくるといった構造から、横の関係にしていこうということを考えています。高等学校までは教育であり大学からが研究だというマインドセットを変更して、もう乳幼児教育の段階から探究的な活動っていうものを活性化させることで、既存のアカデミズムの中での専門的な知識のあり方そのものの構造を変えていくような、そういう高大接続の構造転換ということを図っていく必要があるのではないかとということを提案しています。

これは文章で書いてあるので、後で読んでいただければと思いますが、制度化されて専門分化した学問の枠組みを、何と申し上げればよいのでしょうか、例えばリセットするとか。そして高等教育に独占されてきた知のあり方を、アマチュアである市民に還元していく。その担い手として、ここには中等教育とだけしか書かれていませんが、初等中等教育の現場を位置付けていくという、そういう構造改革が重要なのではないかとということです。【14】ジャック・ランシエールという哲学者が「知の解放」という言い方をしていますが、重要なのはこの最後の3行で、「「高等教育（大学）は知を生産する場で、中等教育（中学・高等学校）は生産された知を伝達する場」という従来型の高大接続論の構造を転換させていくこと」が重要なのではないかとということを、少し強調して発言させていただきます。

【15】時間になってしまったので、立教大学で私が行っている実践については、後の議論のときにも共有できればと思いますが、立教大学のサービ斯拉ーニング（RSL）センターが行っているシティズンシップ教育の授業の中で、「シティズンシップを考える」というカリキュラムを実践しています。これは去年の僕の実践ですが、去年はちょうど衆院選があった時期だったので、衆院選で争われている政党間の対立を、それぞれグループごとにテーマを決めてディスカッションしてもらいました。最後には香蘭女学校という、立教に80人ぐらい進学する高等学校があるのですが、その高等学校と最後の2回は合同授業を行いました。高校生と大学生とが、この同じ問題について議論するといったことを行うことで、先ほどの知の解放という方向性を模索してみたかったということです【16】【17】【18】。このような実践を強めていくことが1つの示唆としてはあるのではないかとということを、私からの問題提起とさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

注

1 以下、【】はスライドの番号を示す。

平成30年度 國學院大學教育開発推進機構
教育開発シンポジウム
学士課程教育におけるシチズンシップ教育
平成31年2月16日(土)13:00~17:00
会場 國學院大學渋谷キャンパス 常磐松ホール

高大接続改革とシチズンシップ教育

小玉重夫
(東京大学)

1

シチズンシップ(市民性)とは何か

- シチズンシップとは、ある一つの政治体制を構成する構成員(メンバー)、あるいは構成員であること(メンバーシップ)を指す概念である。日本語では公民性(公民的資質)、市民性(市民的資質)などと訳されることが多い。
- 市民(シチズン)という概念の由来は、古典古代のギリシアにまでさかのぼる。古代ギリシアでは、アテネなどの都市国家(ポリス)で直接民主主義の政治が行われていた。そこでの市民とは、直接民主主義の政治に参加するポリスの構成員をさす概念だった。そこには、単なる都市の住民という意味にとどまらず、政治に参加する人、という意味が含まれていた。
- 市民には、専門家に対する素人(アマチュア)という意味も含まれている。(cf.小玉重夫『難民と市民の間で』現代書館)

2

2



3

政治教育について

- 1969年通達「政治的教養の教育は、生徒が、一般に成人とは異なつて、選挙権などの参政権を制限されており、また、将来、国家・社会の有為な形成者になるための教育を受けつつある立場にあることを前提として行なうこと。」「現実の具体的な政治的事象については、特に次のような点に留意する必要がある。・・・」
-
- 2015年通知「議会制民主主義など民主主義の意義、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有する者(以下「有権者」という。)として自らの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要です。」

4

政治的リテラシーの構造 Crick,B.,2000 Essays on Citizenship,continuum
(=2011 関口正司監訳『シチズンシップ教育論』法政大学出版局)



5

教育の再政治化

2015年の6月17日、選挙権年齢を20歳から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立した。これにより、2016年夏の参議院議員選挙から高校3年生が投票に参加することになった。18歳選挙権の実現は日本の戦後史におけるきわめて大きな制度変更であり、これまでタブー視されてきた政治と教育の関係を問い直す大きな契機となる可能性がある。

6

<18歳選挙権>大市民長短決定「公約」真実に 高校生参加イベント

高校生の政治的リテラシーを高めるイベントとして、2月10日、国学院大学渋谷キャンパスで開かれた。参加したのは4期生1年と2年の高校生が、市長選挙の公約を比較検討し、大市民長短を決めた。このイベントは、日本学生連盟が主催する「高校生参加イベント」の一環として行われた。このイベントは、高校生が政治的リテラシーを高め、大市民長短を決めるという目的で行われた。



7

大市民長短の報告会開催 東大「金くやむつむはなし」理由は「解きが1つではない」

2015年12月10日

高校生新聞

大市民長短の報告会が、国学院大学渋谷キャンパスで開催された。このイベントは、高校生が政治的リテラシーを高め、大市民長短を決めるという目的で行われた。このイベントは、高校生が政治的リテラシーを高め、大市民長短を決めるという目的で行われた。



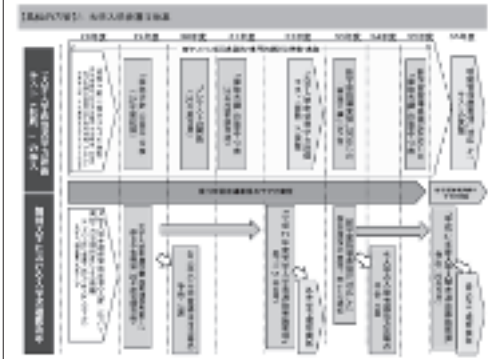
大市民長短の報告会が、国学院大学渋谷キャンパスで開催された。このイベントは、高校生が政治的リテラシーを高め、大市民長短を決めるという目的で行われた。このイベントは、高校生が政治的リテラシーを高め、大市民長短を決めるという目的で行われた。

8

「解答は一つではない」？

- * これからは・・・
- * 「問題を解くsolve the problem」時代 から、
- * 「問題を考えるthink about the problem」時代へ

9



10

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)2016. 12.



11

カリキュラム・イノベーション



12

高大接続の構造転換

カリキュラム・イノベーションの視点から高大接続の在り方を見つめ直すとき、そこで考える必要があるのは、従来の高大接続論の背景にあった、高等教育(大学)は知を生産する場であるという暗黙の前提の問い直しである。カリキュラム・イノベーションの視点に立てば、中等教育がカリキュラム形成の主体であるとともに、知の生産の一翼を形成する担い手でもあることになる。たとえば、『カリキュラム・イノベーション』でも取り上げた東京大学教育学部附属中等教育学校で行われている卒業研究の取り組みに代表されるような、近年高校で盛んになりつつある探究的学習は、アカデミズムでの研究に新しい視点を持ち込み、制度化され専門分化した学問の枠組みやディシプリンを揺さぶり、既存の知を問い直すポテンシャルを秘めている。そうしたポテンシャルを解放し、高等教育に独占されてきた知を市民へと解放していく、その担い手として中等教育の現場を位置づけていくことが求められている。

13

知の解放

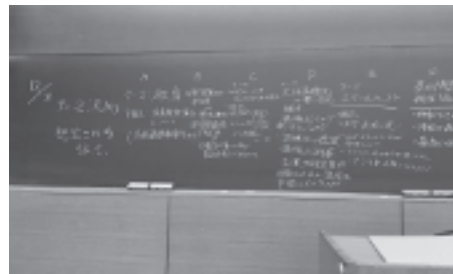
フランスの哲学者ジャック・ランシエールは、知を生産する者と知を受け取る者との間、あるいは、知を説明する者と知を説明される者との間の序列を前提とした前者から後者への特権的、階層的な知の伝達を「説明体制」による「愚鈍化」の構造であると批判し、そうした序列化を廃して、学ぶ者の主体性、自律性を回復する営みを、「知性の解放」と呼んだ(梶田裕・堀谷子訳『無知な教師－知性の解放について』法政大学出版局)。いま求められているのは、まさにここでランシエールがいうような「知性の解放」への回路を、アクティブラーニングが喧伝される状況のなかに探りあて、「高等教育(大学)＝知を生産する場、中等教育(中学、高校)＝大学で生産された知を伝達する場」という従来型の高大接続論の構造を転換させていくことなのではないだろうか。

14

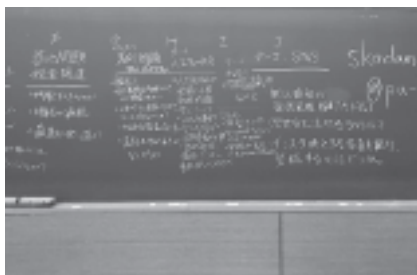
2017年度立教大学「シティズンシップを考える」シラバス概要(小玉担当)

9. 29 ガイダンス
10. 6 衆院選と政治教育 グループごとのテーマ決め
10. 13 明推協の金井壮太さんの話
10. 20 グループからの発表
10. 27 発表の振り返り
11. 10 ハンナ・アレントと『全体主義の起原』
11. 17 「桐島、部活やめるってよ」とスクールカースト
11. 24 『あまちゃん』に見るアマチュアリズム
12. 1 映画「ハンナ・アレント」をもとに市民のあり方を考える
12. 8 高校生と政治について考えるテーマを議論する
12. 15 上記テーマについてどのような争点を設定するか考える
1. 12 高校生(香蘭女学校)との交流、討論
1. 19 同上

15



16



17



18

ありがとうございました。

To Be Continued.....

19